

課 名	細 目 事 業 名	事 業 概 要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
総務課	宗教法人指導費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848	2,501			1,347	3,652	3,652			
総務課	県有庁舎維持管理費（会計年度任用職員）	職員給与費	15,226				15,226	14,633				14,633
総務課	自動車事故処理費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,796				3,796	3,652				3,652
総務課	行政不服審査事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	6,724				6,724	6,426				6,426
総務課	職員費（総務課）	職員給与費	182,795				182,795	172,319				172,319
総務課	公益認定等事務費（B経費）	公益認定等に係る事務に要する費用を計上する。	1,366				1,366	1,320				1,320
総務課	行政不服審査事務費	行政不服審査に係る事務に要する費用を計上する。	402			3	399	402			3	399
総務課	条例規則等の審査・訟務（B経費）	条例・規則等の審査および争訟事務の調整に係る事務に要する費用を計上する。	9,634				9,634	9,421				9,421
総務課	県公報の発行	滋賀県公報の発行に係る事務に要する費用を計上する。	2,561				2,561	2,561				2,561
総務課	行政書士指導費	行政書士の指導監督に係る事務に要する費用を計上する。	11			1	10	11			1	10
総務課	処分通知等デジタル化事業費	処分通知等のデジタル化を図るため、電子ファイルへの電子署名等を行うことができるシステムを導入する。	2,992	1,496			1,496					
総務課	文書事務費	文書收受発送業務委託に要する費用を計上する。	9,950				9,950	8,976				8,976
総務課	文書事務費（B経費）	文書事務に要する費用を計上する。	3,278			2,235	1,043	9,369			2,242	7,127
総務課	【長】県有庁舎長寿命化等推進事業費	県庁舎にかかる長寿命化等推進事業を実施する。	520,978		507,700		13,278	138,734		129,700		9,034
総務課	県有財産維持管理費	老朽化が進む旧日の出公舎の解体に要する費用を計上する。	165,952		147,800		18,152	41,921				41,921
総務課	県有庁舎維持管理費	県庁舎施設の良好な執務環境の確保を図るため、維持補修工事等を実施する。	65,094			1,370	63,724	68,876		400	1,470	67,006
総務課	県有庁舎維持管理費（B経費）（総務課）	県有庁舎の維持管理に要する費用を計上する。	197,894			80,816	117,078	197,872			85,620	112,252

総務課	県公舎維持管理費	公舎の維持管理に要する費用を計上する。	14,001			4,406	9,595	12,818			4,122	8,696
総務課	庁用自動車運行維持管理費	ＣＯ₂ネットゼロに向けた県庁率先行動を推進するため、本庁舎等の集中管理車について、次世代自動車に更新する。	8,500		7,700	800		6,300		5,600	700	
総務課	庁用自動車運行維持管理費（Ｂ経費）	庁用自動車の運行維持管理に要する費用を計上する。	22,792		400	220	22,172	20,207			90	20,117
総務課	自動車事故処理費	公用車の任意保険に要する費用を計上する。	7,924				7,924	4,723				4,723
総務課	自動車事故処理費（Ｂ経費）	庁用自動車の事故処理に要する費用を計上する。	52				52	52				52
総務課	宗教法人指導費（Ｂ経費）	宗教法人の指導にかかる事務に要する費用を計上する。	1,709	977		94	638	1,709	1,504		94	111
人事課・行政経営推進課	人事給与服務等管理事務（Ｂ経費）（会計年度任用職員）	職員給与費	3,797				3,797	3,875				3,875
人事課・行政経営推進課	歳入確保推進事業（Ｂ経費）（会計年度任用職員）	職員給与費	3,078				3,078	2,919				2,919
人事課・行政経営推進課	臨時職員雇用経費（会計年度任用職員）	職員給与費	261,282				261,282	254,026				254,026
人事課・行政経営推進課	職員費（人事課）	職員給与費	2,004,863			1	2,004,862	1,646,743				1,646,743
人事課・行政経営推進課	職員費および災害補償費	職員給与費および公務災害療養補償費等を計上する。	3,195,544			755,707	2,439,837	1,859,478				1,859,478
人事課・行政経営推進課	滋賀県退職手当基金事業	退職手当基金の運用利子を計上する。	5,120			5,120		750,587			1,597	748,990
人事課・行政経営推進課	多様な執務形態創造事業	本庁と地方間の常時WEB会議システム環境を構築することにより、執務場所に捉われることなく勤務できる環境を整備する。	880				880	3,000				3,000
人事課・行政経営推進課	人事給与服務等管理事務	公益通報等に係る外部相談員設置に要する費用を計上する。	159				159	159				159
人事課・行政経営推進課	人事給与服務等管理事務（Ｂ経費）	人事課における事務に要する費用を計上する。	21,792				21,792	23,838				23,838
人事課・行政経営推進課	人事システム運用事業	人事管理システムおよび会計年度任用職員人事管理システムの運用等に要する費用を計上する。	8,988				8,988	55,644				55,644
人事課・行政経営推進課	評価者研修	人事評価の適切な実施のための研修を行う。	909				909	1,138				1,138
人事課・行政経営推進課	公務能率に課題のある職員に対する指導事務	職務の能率的な遂行に課題がある職員に対し、公務能率有識者会議の意見を聴きながら、研修および指導を行う。	293				293	293				293

人事課・行政経営 推進課	給与システム運用事業	職員給与に係る各種発令・認定・計算・支給・控除について、庁内ネットワーク基盤を活用した給与等システムで処理し、適正かつ効率的な給与支給事務を行う。	88,609				88,609	58,248				58,248
人事課・行政経営 推進課	不祥事の再発防止のための取組	職員のコンプライアンス意識の向上を図るための研修等を実施する。	409				409	409				409
人事課・行政経営 推進課	知事表彰その他栄典事務	知事表彰その他栄典事務に要する費用を計上する。	748				748	748				748
人事課・行政経営 推進課	職員派遣研修	職員の派遣研修等に要する費用を計上する。	19,125			1,920	17,205	15,142			1,344	13,798
人事課・行政経営 推進課	【高】政策研修センター運営費	政策研修センターの運営に要する費用を計上する。	2,997				2,997	1,075				1,075
人事課・行政経営 推進課	政策研修センター運営費	政策研修センターの運営に要する費用を計上する。	16,607			579	16,028	18,836			571	18,265
人事課・行政経営 推進課	ピアザ淡海の建物売却に伴う新体制構築事業	ピアザ淡海の建物売却と政策研修センターの賃借入居に伴い、必要な費用を計上する。	22,930			1,532	21,398					
人事課・行政経営 推進課	県庁を担うひとづくり事業	行政経営方針の目指す姿の「職員一人ひとりが業務を不断に見直し、県民に寄り添い未来志向で安心してチャレンジできる滋賀県庁」を実現するため、県庁を担うひとづくりの取組を強化する。	18,159			251	17,908	9,464			264	9,200
人事課・行政経営 推進課	職場支援研修	各職場の業務運営が円滑に遂行されるよう、共通する課題解決のための各種研修を実施する。	426				426	774				774
人事課・行政経営 推進課	ステップアップ研修	新規採用時および昇任時の機会を捉え、その職階ごとに必要とされる能力や資質の向上を図るための研修を実施する。	6,454			259	6,195	6,810			288	6,522
人事課・行政経営 推進課	選択型研修	実務能力系プログラム（スキルアップコースⅠ）と法務・政策形成系プログラム（スキルアップコースⅡ）の選択型研修を実施する。	3,882			233	3,649	2,863			277	2,586
人事課・行政経営 推進課	特別研修	関西広域連合や市町などの他の地方公共団体が実施する研修に職員を派遣することなどにより、既存の研修を補完し、職員の能力や資質の向上を図る。	1,067				1,067	1,098				1,098
人事課・行政経営 推進課	職員研修運営費	各種研修の実施に要する費用を計上する。	1,039				1,039	1,294				1,294
人事課・行政経営 推進課	職員研修運営費（B経費）	職員研修の運営に要する費用を計上する。	156				156	155				155
人事課・行政経営 推進課	経営改革推進事業	経営改革推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	1,599				1,599	1,596				1,596
人事課・行政経営 推進課	経営改革推進事務	経営改革推進事務に要する費用を計上する。	524				524	527				527
人事課・行政経営 推進課	歳入確保推進事業	企業版ふるさと納税による寄附獲得に向け、民間企業の持つ企業とのネットワークを活用し、新たなマッチング案件を創出する。	45,295			40,000	5,295	10,000			10,000	
人事課・行政経営 推進課	歳入確保推進事業（B経費）	県の事業を企業等に説明するための資料を作成し、企業訪問や企業とのマッチング会の開催により、企業等との関係を構築し、寄附等の歳入確保につなげる。	2,066				2,066	1,958				1,958

人事課・行政経営推進課	滋賀応援寄附促進事業	ふるさと納税制度を活用した滋賀県への寄附制度を周知するとともに、寄附しやすい環境を整備し、寄附の促進に努める。	316,172			316,172		221,085			221,085	
人事課・行政経営推進課	総務事務総合調整費	総務事務の総合調整に要する費用を計上する。	729				729	729				729
財政課	財政管理運営業務費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848				3,848	3,652				3,652
財政課	職員費（財政課）	職員給与費	302,729				302,729	259,016				259,016
財政課	県政一般共通経費	県政全般に渡る共通経費を計上する。	72,679				72,679	68,530				68,530
財政課	外部監査推進事業	地方自治法の規定により、専門性、独立性を有する包括外部監査を実施するため、職員の身分を有しない者が監査を実施できるよう契約を締結する。	12,800				12,800	12,400				12,400
財政課	一般管理運営業務費	予算編成等にかかる事務に要する費用を計上する。	2,571				2,571	2,314				2,314
財政課	財政管理運営業務費	基金運用利子の積立金のほか、財政管理運営に関する経費を計上する。	419,552			410,762	8,790	222,887			216,913	5,974
財政課	財政管理運営業務費（B経費）	県財政の管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	9,946			1,442	8,504	9,446			789	8,657
財政課	公共建築物等長寿命化等推進事業費	滋賀県公共建築物等長寿命化等推進基金の運用利子を積み立てる。	31,140			31,140		8,474			8,474	
財政課	財産活用推進費	県庁舎等のあり方検討に要する費用や売却対象県有地の処分のための事務費、県有財産の所在する市町に対する交付金を計上する。	384,010		100,000	11,951	272,059	427,770		100,000	41,481	286,289
財政課	税外未収金対策推進業務費	弁護士費用や訴訟経費等、税外未収金対策に関する経費を計上する。	4,276				4,276	4,237				4,237
財政課	財産活用推進費（B経費）	県有財産の管理にかかる事務に要する費用を計上する。	2,427			2,427		2,794			2,794	
財政課	公有財産審議会運営費	知事の附属機関として設置する滋賀県公有財産審議会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	528				528	556				556
財政課	県債元金償還金	元金償還に要する費用を公債管理特別会計への繰り出し、および、満期一括償還方式により発行した市場公募債の将来の償還財源として減債基金への積立を行う。	68,992,465			3,118,272	65,874,193	66,911,148			3,012,064	63,899,084
財政課	県債利子	利子の支払いに要する費用を公債管理特別会計に繰り出す。	7,265,303			2,098,115	5,167,188	5,265,708			660,693	4,605,015
財政課	一時借入金利子	収入と支出の時期の乖離のため発生する一時的な歳計現金不足に対応するため、金融機関から年度を超えない範囲で行う短期の借入に係る利子等を支払う。	56,936				56,936	25,116				25,116
財政課	県債取扱諸費	県債の発行に際して、必要となる手数料を支払う。	52,651				52,651	34,759				34,759

財政課	県債取扱諸費	借換債の発行および市場公募債の元利償還に際して、必要となる手数料を支払う。	59,067				59,067	52,977				52,977
財政課	各種返還金	過誤納金について、その原因となる支出が属する年度内に戻出されなかった場合に、各種返還金として過年度支出する。	300,000				300,000	300,000				300,000
財政課	予備費	地方自治法の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための費用を計上する。	130,000				130,000	130,000				130,000
総務事務・厚生課	総務事務集中業務費（会計年度任用職員）	職員給与費	16,629				16,629	15,782				15,782
総務事務・厚生課	職員健康管理費(会計年度任用職員)	職員給与費	17,322				17,322	16,979				16,979
総務事務・厚生課	職員福利厚生施設費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,315			2,821	494	3,148			2,825	323
総務事務・厚生課	職員費(総務事務・厚生課)	職員給与費	410,823				410,823	383,708				383,708
総務事務・厚生課	ピアザ淡海の売却に伴う必要経費	ピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の建物を売却するにあたり、必要な事業を実施するため、各経費を支出する。	15,795				15,795	3,744				3,744
総務事務・厚生課	職員福利厚生施設費（B経費）	職員住宅、職員会館等の福利厚生施設の維持、管理にかかる費用を計上する。	38,297			38,297		40,529		800	39,385	344
総務事務・厚生課	地方職員共済組合負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、職員団体専従職員の長期給付等に係る費用および共済組合の事務に要する費用として、負担金を支出する。	63,316				63,316	33,592				33,592
総務事務・厚生課	職員福利厚生事業費	職員福利厚生事業にかかる事務に要する経費を計上する。	1,035				1,035	1,108				1,108
総務事務・厚生課	職員健康管理費	職員の健康管理にかかる事務に要する費用を計上する。	81,936			18,368	63,568	79,331			18,384	60,947
総務事務・厚生課	地方総務事務業務費	各地方合同庁舎における総務事務の集中業務に要する費用を計上する。	1,375				1,375	1,394				1,394
総務事務・厚生課	総務事務集中業務費	総務事務労働者派遣業務委託に要する費用を計上する。	4,141				4,141	4,115				4,115
総務事務・厚生課	総務事務集中業務費（B経費）	総務事務の集中業務に要する費用を計上する。	6,005				6,005	5,985				5,985
税政課	その他賦課徴収費（会計年度任用職員）	職員給与費	54,232			6,594	47,638	51,660			6,644	45,016
税政課	人事給与服務等管理事務（B経費）（会計年度任用職員）	職員給与費	3,764				3,764	4,434				4,434
税政課	職員費	職員給与費	1,190,180				1,190,180	1,097,719				1,097,719

税政課	税務総務費	県税制度等の検討に要する経費を計上する。	1,322				1,322	1,329				1,329
税政課	税務総務費（B経費）	税務総務事務に要する経費を計上する。	113				113	13				13
税政課	税務研修費	税務研修に要する経費を計上する。	840				840	823				823
税政課	県税払込・収納計器取扱手数料	郵便振替および口座振替等の手段による県税払込に係る手数料、自動車税事務所等における収納計器取扱手数料、自動車税事務所における収納業務委託料をそれぞれ計上する。	10,883				10,883	18,135				18,135
税政課	コンビニエンスストア収納事務費	納税者の利便性向上に資するため、県税のコンビニ収納に要する経費を計上する。	17,335				17,335	15,331				15,331
税政課	県税徴収事務取扱交付金	地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。	2,892,103				2,892,103	2,877,999				2,877,999
税政課	セミセルフレジ保守対応	セミセルフレジの保守対応に要する費用を計上する。	1,479				1,479	2,095				2,095
税政課	納税確認自動応答システム開発・運用保守	「自動車税種別割にかかる自動車継続検査確認システム」の運用保守に要する費用を計上する。	142				142	142				142
税政課	市町徴収事務共同化事業	県税と市町税の収入未済額の縮減を積極的に進めるために、県と市町が共同して徴収業務に取り組む。	427				427	427				427
税政課	犯則嫌疑・軽油引取税関係調査	犯則嫌疑・軽油引取税関係調査に要する経費を計上する。	2,039				2,039	1,849				1,849
税政課	その他賦課徴収費（B経費）	賦課徴収事務に要する経費を計上する。	102,586			1,744	100,842	102,719			1,730	100,989
税政課	課税客体の県内購入促進等による 税込確保対策	課税客体の県内購入促進等による税込確保対策に要する経費を計上する。	1,000				1,000	1,000				1,000
税政課	税務事務電算処理費	税務行政における適正な課税と確実な徴収の推進に資するため税務総合オンラインシステムのソフトとハード両面の運用管理に要する経費を計上する。	605,950				605,950	337,553				337,553
税政課	税務事務電算処理費（B経費）	税務事務電算処理事務に要する経費を計上する。	146,882			5,000	141,882	148,493			5,000	143,493
税政課	県税滞納整理特別対策費	徹底した滞納処分の実施、市町との連携強化等により、県税の収入未済額縮減に向けた取り組みに要する経費を計上する。	442				442	442				442
税政課	滞納処分費	滞納処分に要する経費を計上する。	267				267	267				267
税政課	その他滞納整理に要する経費	滞納整理にかかる事務に要する経費を計上する。	1,240				1,240	1,361				1,361
税政課	市町税制連絡調整費	市町税制連絡調整にかかる事務に要する経費を計上する。	1,692				1,692	1,340				1,340

税政課	地方消費税都道府県清算金	地方税法の規定に基づき、地方消費税清算金を支払いの必要な都道府県に支出する。	32,910,000				32,910,000	28,004,000				28,004,000
税政課	県民税利子割市町交付金	地方税法の規定に基づき、清算後の県民税利子割収入の一定割合を県内市町に交付する。	596,000				596,000	199,000				199,000
税政課	県民税配当割市町交付金	地方税法の規定に基づき、県民税配当割収入の一定割合を県内市町に交付する。	2,251,000				2,251,000	1,572,000				1,572,000
税政課	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	地方税法の規定に基づき、県民税株式等譲渡所得割収入の一定割合を県内市町に交付する。	2,743,000				2,743,000	2,544,000				2,544,000
税政課	地方消費税市町交付金	地方税法の規定に基づき、清算後の地方消費税収入の一定割合を県内市町に交付する。	39,800,000				39,800,000	36,300,000				36,300,000
税政課	ゴルフ場利用税市町交付金	地方税法の規定に基づき、ゴルフ場利用税収入の一定割合を県内各ゴルフ場所在市町に交付する。	721,000				721,000	716,000				716,000
税政課	自動車取得税市町交付金	地方税法の規定に基づき、自動車取得税収入の一定割合を県内市町に交付する。	67				67	67				67
税政課	県民税利子割都道府県精算金	地方税法の規定に基づき、県民税利子割（法人分）精算金を支払いの必要な都道府県に支出する。	10				10	10				10
税政課	県税過誤納還付金及び還付加算金	県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。	2,500,000				2,500,000	2,200,000				2,200,000
税政課	自動車税環境性能割市町交付金	地方税法の規定に基づき、自動車税環境性能割収入の一定割合を県内市町に交付する。	41				41	919,000				919,000
税政課	法人事業税市町交付金	地方税法の規定に基づき、法人事業税収入の一定割合を県内各市町に交付する。	4,093,000				4,093,000	4,201,000				4,201,000
税政課	利子割都道府県清算金	地方税法の規定に基づき、県民税利子割（個人分）清算金を支払いの必要な都道府県に支出する。	675,000				675,000					
市町振興課	自衛官募集事務費	自衛隊法第97条第1項ならびに自衛隊法施行令第114条（募集期間の告示）、第117条（試験期日及び試験場の告示等）、第118条（海上自衛官、航空自衛官等の募集事務）および第119条（広報宣伝）に基づく自衛官募集事務（法定受託事務）に要する経費を計上する。	123	123				122	122			
市町振興課	関係人口拡大に向けた人材育成事業（会計年度任用職員）	職員給与費	5,196				5,196	3,939				3,939
市町振興課	職員費	職員給与費	163,204				163,204	165,034				165,034
市町振興課	住民基本台帳ネットワークシステム整備運営費	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用と高度なセキュリティの維持に要する費用を計上する。	77,816				77,816	79,393				79,393
市町振興課	市町行政連絡調整費	市町行政連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	8,603				8,603	8,024				8,024
市町振興課	市町財政連絡調整費	市町財政連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	6,354				6,354	5,930				5,930

市町振興課	地方公営企業連絡調整費	地方公営企業連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	620			620		617			617	
市町振興課	市町村振興宝くじ収益交付金	都道府県が発売する「市町村振興宝くじ」の収益金を（公財）滋賀県市町村振興協会に交付し、同協会において当該交付金の効果的活用を図り、市町の健全な発展を図るために必要な事業を行う。	766,000			766,000		720,000			720,000	
市町振興課	知事許認可権限等移譲事務市町交付金	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準として算定した額を、交付金として執行する。	189,461				189,461	199,182				199,182
市町振興課	自治振興交付金	地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。	508,688				508,688	508,688				508,688
市町振興課	市町振興調整費	市町振興調整にかかる事務に要する費用を計上する。	8,231				8,231	7,864				7,864
市町振興課	首長会議開催運営費	首長会議の開催運営に要する経費を計上する。	267				267	127				127
市町振興課	デジタルプラットフォーム展開事業	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。	29,600	14,800			14,800	29,122	14,561			14,561
市町振興課	人材循環で拓く持続可能な地域創造事業	人口減少に対応した持続可能な地域社会を創造するため、本県への人材循環を促進する拠点の運営や、二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築等に取り組む。	6,026	3,013			3,013	7,502	3,751			3,751
市町振興課	北の近江振興事業費	県北部のポテンシャル、地域特性を活かした持続的発展に向け、「北の近江振興プロジェクト」として、県北部（長浜市、高島市、米原市）のさらなる振興に取り組む。	152,970	61,485			91,485	102,970	51,485			51,485
市町振興課	関係人口拡大に向けた人材育成事業	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速させる。	9,756	4,878			4,878	14,234	7,117			7,117
市町振興課	自治活動支援事業	（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業を行うための事務経費ならびに、課内の事業および業務を円滑に行うための経費を計上する。	300			300		300			300	
市町振興課	地域振興推進費	地域振興推進にかかる事務に要する費用を計上する。	2,147				2,147	1,438				1,438
市町振興課	へん地過疎地域等振興費	へん地過疎地域等振興にかかる事務に要する費用を計上する。	370				370	323				323
市町振興課	【挑】人材循環で拓く持続可能な地域創造事業	人口減少に対応した持続可能な地域社会を創造するため、本県への人材循環を促進する拠点の運営や、二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築等に取り組む。	21,518	10,759			10,759	22,017	11,008			11,009
市町振興課	地域づくり人材支援事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。	1,482				1,482	1,382				1,382
市町振興課	離島振興費	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。	8,067	3,150			4,917	7,783	3,000			4,783
市町振興課	発電施設等周辺地域整備費	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等を促進することにより、発電用施設の設置の円滑化を図るために要する費用を計上する。	152,854	152,854				152,517	152,517			
市町振興課	交付金事務等交付金	電源三法に基づく交付金事務に要する経費を計上する。	300	300				300	300			

市町振興課	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会委員報酬	9,252				9,252	9,252				9,252
市町振興課	政党助成事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	762	445			317	484	343			141
市町振興課	政治資金等関係事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,394				3,394	3,461				3,461
市町振興課	職員費	職員給与費	57,883				57,883	50,554	4,172			46,382
市町振興課	選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会の運営に要する費用を計上する。	3,268	495			2,773	2,401	495			1,906
市町振興課	政治資金等関係事務費	政治資金等関係事務に要する費用を計上する。	429			21	408	429			20	409
市町振興課	啓発事業	明るい選挙の啓発事業に要する費用を計上する。	2,262				2,262	2,247				2,247
市町振興課	明るい選挙推進協議会活動事業	明るい選挙推進協議会の活動にかかる経費を計上する。	590				590	589				589
市町振興課	滋賀県知事選挙執行費	令和8年7月19日に任期満了となる知事選挙にかかる県選挙管理委員会の管理執行事務等に要する費用を計上する。	87,197				87,197					
市町振興課	滋賀県知事選挙市町交付金	令和8年7月19日に任期満了となる知事選挙にかかる市町選挙管理委員会の管理執行事務等に要する交付金を交付する。	735,918				735,918					
市町振興課	滋賀県知事選挙啓発費	令和8年7月19日に任期満了となる知事選挙にかかる県選挙管理委員会および市町選挙管理委員会の臨時啓発に要する費用を計上する。	29,676				29,676					
市町振興課	滋賀県議会議員一般選挙執行費	令和9年4月29日に任期満了となる県議会議員一般選挙にかかる県選挙管理委員会の管理執行事務等に要する費用を計上する。	16,947				16,947					
市町振興課	滋賀県議会議員一般選挙市町交付金	令和9年4月29日に任期満了となる県議会議員一般選挙にかかる市町選挙管理委員会の管理執行事務等に要する交付金を交付する。	183,114				183,114					
市町振興課	滋賀県議会議員一般選挙啓発費	令和9年4月29日に任期満了となる県議会議員一般選挙にかかる県選挙管理委員会等の臨時啓発に要する経費を計上する。	6,436				6,436					
市町振興課	滋賀県議会議員補欠選挙執行費	知事選挙と同時に執行される県議会議員補欠選挙にかかる県選挙管理委員会の管理執行事務等に要する費用を計上する。	70,790				70,790					
市町振興課	滋賀県議会議員補欠選挙市町交付金	知事選挙と同時に執行される県議会議員補欠選挙にかかる大津市、彦根市、近江八幡市、守山市、竜王町、豊郷町、甲良町および多賀町選挙管理委員会（大津市選挙区、彦根市犬上郡選挙区、近江八幡市竜王町選挙区、守山市選挙区）の管理執行事務等に要する交付金を交付する。	203,781				203,781					